

令和8年度東大阪市下水道事業会計予算

令和8年度東大阪市下水道事業会計予算は、別紙のとおりとする。

令和8年2月27日提出

東大阪市長 野田 義 和

令和8年度

東大阪市下水道事業会計予算

東大阪市上下水道局

# 目 次

令和 8 年度	東 大 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	1
令和 8 年度	東 大 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	4
令和 8 年度	東大阪市内下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
給 与 費 明 細 書		8
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書		14
令和 8 年度	東 大 阪 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	16
令和 7 年度	東大阪市内下水道事業予定損益計算書（前年度分）	23
令和 7 年度	東大阪市内下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	24

# 令和8年度 東大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度東大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道使用戸数	268,700	戸
(2) 年間有収水量	49,603,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	135,000	m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業の概要		
(イ) 公共下水道整備事業	4,353,747	千円
(ロ) 流域下水道建設負担金	964,516	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	16,968,904	千円
第1項 営業収益	14,547,671	千円
第2項 営業外収益	2,421,233	千円

支 出		
第1款 下水道事業費用	16,438,791	千円
第1項 営業費用	14,854,537	千円
第2項 営業外費用	1,544,254	千円
第3項 予備費	40,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 7,709,668千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 310,171千円、当年度分損益勘定留保資金 5,830,781千円、減債積立金1,568,716千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	7,355,176 千円
第1項 企業債	4,681,400 千円
第2項 他会計出資金	1,266,000 千円
第3項 国庫補助金	1,406,040 千円
第4項 工事負担金	1,736 千円

支 出	
第1款 資本的支出	15,064,844 千円
第1項 建設改良費	5,334,560 千円
第2項 企業債償還金	9,710,284 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業 (令和8年度分)	令和9年度まで	925,000千円
公共下水道事業 (令和8年度分)	令和10年度まで	2,000,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	その他
下水道建設事業	3,681,400千円	普通貸借	年6.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府機構	40年以内	5年以内	年賦または半年賦	左記の条件の範囲内において、借入先に融通条件がある場合、その条件に従うことができる。但し、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	1,000,000千円	または証券発行						

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、またはこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 902,067 千円  
 (2) 交際費 43 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、267,000千円である。

# 令和8年度 東大阪市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			16,968,904	
	1. 営業収益		14,547,671	
		1. 下水道使用料	6,856,424	下水道使用料
		2. 他会計負担金	7,457,000	雨水処理負担金
		3. 受託事業収益	233,820	流域調節池維持操作等受託
		4. その他営業収益	427	手数料及び雑収益
	2. 営業外収益		2,421,233	
		1. 受取利息	7,579	預金利息
		2. 他会計補助金	267,000	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	2,134,282	地方公営企業法施行規則の規定により償却した長期前受金
		4. 雑収益	12,372	下水道敷使用料、その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		16,438,791		
			14,854,537		
		1. 管 ぎ よ 費	871,816	管ぎよの維持管理に要する費用	
		2. ポ ン プ 場 費	432,913	ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
		3. 水 質 規 制 費	49,343	排水の規制及び除害施設の指導等に要する費用	
		4. 普 及 促 進 費	105,298	水洗化促進並びに排水設備の指導等に要する費用	
		5. 維持管理負担金等	4,499,540	大阪府流域下水道及び大阪市への下水処理負担金	
		6. 受 託 事 業 費	197,701	他会計事業の受託に要する費用	
		7. 業 務 費	422,681	使用料及び受益者負担金の徴収等に要する費用	
		8. 総 係 費	330,181	事業全般に要する費用	
	9. 減 価 償 却 費	7,825,723	固定資産に係る減価償却費		
	10. 資 産 減 耗 費	119,341	固定資産に係る除却費		
	2. 営業外費用			1,544,254	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,442,635	企業債及び一時借入金利息	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	89,107		
	3. 雑 支 出	12,512	上記以外の営業外費用		
3. 予 備 費			40,000		
	1. 予 備 費	40,000			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入	1. 企 業 債		7,355,176	
			4,681,400	
		1. 企 業 債	4,681,400	下水道建設事業債・資本費平準化債
		2. 他 会 計 出 資 金	1,266,000	
		1. 他 会 計 出 資 金	1,266,000	一般会計出資金
		3. 国 庫 補 助 金	1,406,040	
		1. 国 庫 補 助 金	1,406,040	下水道建設事業に対する国庫補助金
		4. 工 事 負 担 金	1,736	
	1. 受 益 者 負 担 金	1,736	受益者負担金	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		15,064,844	
			5,334,560	
		1. 公 共 下 水 道 事 業 費	4,353,747	公共下水道建設事業に要する費用
		2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	964,516	流域下水道建設負担金
		3. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	15,597	固定資産購入に要する費用
		4. 無 形 固 定 資 産 購 入 費	700	
		2. 企 業 債 償 還 金	9,710,284	
		1. 企 業 債 償 還 金	9,710,284	企業債償還元金
		3. 予 備 費	20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

令和8年度 東大阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	259,942
減価償却費	7,825,723
資産減耗費	119,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,605
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	418
長期前受金戻入額	△ 2,134,282
受取利息及び受取配当金	△ 7,579
支払利息	1,442,635
未収金の増減額(△は増加)	△ 170,728
未払金の増減額(△は減少)	△ 77,451
小計	7,330,265
利息及び配当金の受取額	7,579
利息の支払額	△ 1,442,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,895,209

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,318,716
無形固定資産の取得による支出	△ 711,639
国庫補助金等による収入	1,278,219
工事負担金等による収入	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,750,542

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,681,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,710,284
他会計からの出資による収入	1,266,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,762,884
資金の増加額(又は減少額)	△ 1,618,217
資金期首残高	10,270,204
資金期末残高	8,651,987

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(0) <2> [4] 78	1,144	359,235	400,999	761,378	140,689	902,067
前年度	2	(1) <0> [2] 79	1,158	340,082	342,087	683,327	129,248	812,575
比較	—	(△1) <2> [2] △ 1	△ 14	19,153	58,912	78,051	11,441	89,492

※( )内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

※< >内の数値は、任期付短時間職員の人数を外書き

※[ ]内の数値は、会計年度任用職員の人数を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		本年度	14,706	47,378	15,704	479	40
	前年度	11,460	40,927	17,873	352	40	20,561
	比 較	3,246	6,451	△ 2,169	127	—	1,389
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	335	97,983	80,257	14,655	9,018	98,494
	前年度	443	88,551	72,402	12,247	7,938	69,293
	比 較	△ 108	9,432	7,855	2,408	1,080	29,201

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
給料	19,153	給与改定に伴う増分	10,012	民間給与との較差に基づく給与改定 給与の平均改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	9,141	
手当	57,542	退職給付費の増分	29,201	期末・勤労手当支給月数引上げ 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員以外 6月 12月 計 本年度 2.325月 2.325月 4.65月 前年度 2.3月 2.3月 4.6月
		制度改正に伴う増分	6,147	定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員 6月 12月 計 本年度 1.225月 1.225月 2.45月 前年度 1.2月 1.2月 2.4月
		給与改定に伴う増分	7,683	地域手当の支給割合を引上げ（本年度以降12%） 配偶者に係る扶養手当を廃止 子に係る扶養手当を増額（本年度以降13,000円） 駐車場等の利用に対する通勤手当を新設（上限5,000円）
		その他の増減分	14,511	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職員 (企業職)
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,661
	平均給与月額 (円)	454,426
	平均年齢 (歳)	41.3
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,157
	平均給与月額 (円)	432,051
	平均年齢 (歳)	40.0

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職員 (企業職) (円)	一般会計の制度 (一般行政職) (円)
高校卒	213,100	213,100
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職員（企業職）		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
8年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.4
	7 級	6	8.2
	6 級	8	11.0
	5 級	10	13.7
	4 級	18	24.6
	3 級	20	27.4
	1・2 級	(1) 10	(100.0) 13.7
	計	(1) 73	(100.0) 100.0
7年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.3
	7 級	6	7.9
	6 級	8	10.5
	5 級	12	15.8
	4 級	12	15.8
	3 級	22	28.9
	1・2 級	(2) 15	(100.0) 19.8
	計	(2) 76	(100.0) 100.0

※( )内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局長級	部長級	部次長級	課長級	総括主幹級	主査	主任	一般職	

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職員 (企業職)
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (8年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計 の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※( )内の数値は、再任用職員分

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
公 共 下 水 道 事 業 ( 令 和 7 年 度 分 )	1,250,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 ( 令 和 7 年 度 分 )	800,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 ( 令 和 7 年 度 分 )	7,300,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 ( 令 和 8 年 度 分 )	925,000	—	—
公 共 下 水 道 事 業 ( 令 和 8 年 度 分 )	2,000,000	—	—

# に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			自 己 財 源
期 間	金 額	国・府支出金	企 業 債	そ の 他	自 己 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 8 年度まで	1,250,000	100,000	1,150,000	—	—
令和 9 年度まで	800,000	400,000	400,000	—	—
令和 11 年度まで	7,300,000	3,650,000	3,650,000	—	—
令和 9 年度まで	925,000	25,000	900,000	—	—
令和 10 年度まで	2,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—

# 令和8年度 東大阪市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地		393,999	
(ロ) 建 物	337,822		
減価償却累計額	△ 124,495		213,327
(ハ) 構 築 物	276,257,020		
減価償却累計額	△ 119,776,984		156,480,036
(ニ) 機 械 及 び 装 置	7,376,129		
減価償却累計額	△ 5,423,998		1,952,131
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	19,450		
減価償却累計額	△ 18,478		972
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	102,849		
減価償却累計額	△ 44,891		57,958
(ト) リ ー ス 資 産	1,626		
減価償却累計額	△ 1,544		82
(チ) 建 設 仮 勘 定		1,817,074	
有形固定資産合計			160,915,579

#### (2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 施 設 利 用 権		26,880,353	
(ロ) 庁 舎 利 用 権		568,659	
(ハ) その他無形固定資産		27,717	
無形固定資産合計			27,476,729

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金		30,500	
投資その他の資産合計			30,500
固定資産合計			188,422,808

## 2. 流 動 資 産

### (1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 40

(ロ) 預 金 8,651,947

現 金 預 金 合 計 8,651,987

### (2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 1,427,271

(ロ) 営 業 外 未 収 金 666,865

(ハ) そ の 他 未 収 金 315

(ニ) 貸 倒 引 当 金 △ 28,919

未 収 金 合 計 2,065,532

流 動 資 産 合 計 10,717,519

資 産 合 計 199,140,327

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

91,180,540

企 業 債 合 計

91,180,540

(2) 引 当 金

(イ) 退職給付引当金

700,987

引 当 金 合 計

700,987

固 定 負 債 合 計

91,881,527

### 4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,199,711

企 業 債 合 計

9,199,711

(2) 未 払 金

(イ) 営業未払金

508,825

(ロ) 営業外未払金

22,277

(ハ) その他未払金

3,333,431

未 払 金 合 計

3,864,533

(3) 引 当 金

(イ) 賞与引当金

56,619

(ロ) 法定福利費引当金

11,842

引 当 金 合 計

68,461

流 動 負 債 合 計

13,132,705

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金

88,316,349

(2) 収益化累計額

△ 39,678,606

繰延収益合計

48,637,743

負債合計

153,651,975

## 資 本 の 部

6. 資	本	金				30,065,743
7. 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
(イ)	受	贈	財	産	評	価
						額
					32,754	
(ロ)	国	庫	補	助	金	
					22,204	
(ハ)	府	補	助	金		
					7,955	
(ニ)	そ	の	他	資	本	剰
						余
					6,267,274	
						6,330,187
(2) 利	益	剰	余	金		
(イ)	減	債	積	立	金	
					3,985,235	
(ロ)	当	年	度	未	処	分
						利
						益
						剰
					5,107,187	余
						9,092,422
						15,422,609
						45,488,352
						199,140,327

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 主な耐用年数  
建物：20年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 主な耐用年数  
施設利用権：50年、庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
  - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
  - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
  - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
  - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
  - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
  - ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和8年度において、退職手当として32,256千円を支給するため、退職給付引当金32,256千円を取り崩すこととしている。

#### ② 賞与引当金の取崩し

・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として172,823千円を支給するため、賞与引当金50,135千円を取り崩すこととしている。

#### ③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として33,626千円を支給するため、法定福利費引当金9,915千円を取り崩すこととしている。

#### ④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和8年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金5,861千円を取り崩すこととしている。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、49,091,083千円である。

## 令和7年度 東大阪市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営	業	収	益			
	(1) 下	水道	使用	料	6,257,987	
	(2) 他	会計	負担	金	7,053,000	
	(3) 受	託事	業	収	212,941	
	(4) そ	の他	営	業	500	13,524,428
2. 営	業	費	用			
	(1) 管	き	よ	費	656,247	
	(2) ポ	ン	プ	場	350,335	
	(3) 水	質	規	制	36,910	
	(4) 普	及	促	進	95,400	
	(5) 維	持	管	理	3,471,129	
	(6) 受	託	事	業	179,759	
	(7) 業	務		費	389,234	
	(8) 総	係		費	257,904	
	(9) 減	価	償	却	7,824,077	
	(10) 資	産	減	耗	109,666	13,370,661
営業利益						153,767
3. 営	業	外	収	益		
	(1) 受	取	利	息	997	
	(2) 他	会	計	補	241,000	
	(3) 長	期	前	受	2,118,161	
	(4) 雑		収	益	17,603	2,377,761
4. 営	業	外	費	用		
	(1) 支	払	利	息	1,338,174	
		企	業	債		
			取	扱		
			諸	費		
	(2) 雑		支	出	173,227	1,511,401
						866,360
経常利益						1,020,127
当年度純利益						1,020,127
前年度繰越利益剰余金						836,888
その他未処分利益剰余金変動額						1,421,514
当年度未処分利益剰余金						3,278,529

# 令和7年度東大阪市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 393,999

(ロ) 建 物 337,822

減価償却累計額  $\Delta$  111,116 226,706

(ハ) 構 築 物 272,265,498

減価償却累計額  $\Delta$  113,364,117 158,901,381

(ニ) 機 械 及 び 装 置 7,319,710

減価償却累計額  $\Delta$  5,218,611 2,101,099

(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具 19,450

減価償却累計額  $\Delta$  18,478 972

(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品 88,670

減価償却累計額  $\Delta$  39,478 49,192

(ト) リ ー ス 資 産 1,626

減価償却累計額  $\Delta$  1,544 82

(チ) 建 設 仮 勘 定 1,977,175

有形固定資産合計 163,650,606

#### (2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 施 設 利 用 権 27,168,644

(ロ) 庁 舎 利 用 権 591,980

(ハ) その他無形固定資産 27,312

無形固定資産合計 27,787,936

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金 30,500

投資その他の資産合計 30,500

固定資産合計 191,469,042

## 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金  
(イ) 現 金  
(ロ) 預 金  
現 金 預 金 合 計

40  
10,270,164

10,270,204

(2) 未 収 金  
(イ) 営 業 未 収 金  
(ロ) 営 業 外 未 収 金  
(ハ) そ の 他 未 収 金  
(ニ) 貸 倒 引 当 金  
未 収 金 合 計  
流 動 資 産 合 計  
資 産 合 計

1,413,264  
510,144  
161  
△ 28,501

1,895,068

12,165,272

203,634,314

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

95,698,851

企業債合計

95,698,851

#### (2) 引 当 金

(イ) 退職給付引当金

634,749

引当金合計

634,749

固定負債合計

96,333,600

### 4. 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,710,284

企業債合計

9,710,284

#### (2) 未 払 金

(イ) 営業未払金

558,815

(ロ) 営業外未払金

49,738

(ハ) その他未払金

3,467,205

未払金合計

4,075,758

#### (3) 引 当 金

(イ) 賞与引当金

50,135

(ロ) 法定福利費引当金

9,915

引当金合計

60,050

流動負債合計

13,846,092

5. 繰延収益

(1)長期前受金	87,036,536	
(2)収益化累計額	<u>△ 37,544,324</u>	
繰延収益合計		<u>49,492,212</u>
負債合計		<u><u>159,671,904</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資	本	金			28,799,743
7. 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
(イ)	受	贈	財	産	評
					価
					額
				32,754	
(ロ)	国	庫	補	助	金
				22,204	
(ハ)	府	補	助	金	
				7,955	
(ニ)	そ	の	他	資	本
				剰	余
				金	
				6,267,274	
					6,330,187
(2) 利	益	剰	余	金	
(イ)	減	債	積	立	金
				5,553,951	
(ロ)	当	年	度	未	処
				分	利
				益	剰
				余	金
				3,278,529	
					8,832,480
					15,162,667
				剰	余
				金	合
				計	
					43,962,410
				資	本
				合	計
					43,962,410
				負	債
				資	本
				合	計
					203,634,314

## 注 記 表

---

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 主な耐用年数  
建物：20年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 主な耐用年数  
施設利用権：50年、庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
  - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
  - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
  - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
  - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
  - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
  - ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和7年度において、退職手当として10,539千円を支給するため、退職給付引当金10,539千円を取り崩すこととしている。

#### ② 賞与引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として148,895千円を支給するため、賞与引当金43,658千円を取り崩すこととしている。

#### ③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として28,380千円を支給するため、法定福利費引当金8,712千円を取り崩すこととしている。

#### ④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和7年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金6,418千円を取り崩すこととしている。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、51,272,338千円である。